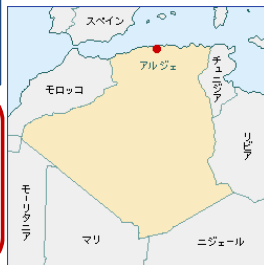




アルジェリア民主人民共和国 (People's Democratic Republic of Algeria)



- アルジェリアへの援助総額は2014年までに累計約239億円。
- 日本は、(1)産業の多様化を通して、雇用機会の創出や失業問題への取組みの促進し、(2)防災対策や治安維持・ガバナンス分野に対しても、人材育成や能力強化を通して、持続的な経済発展に向けた開発基盤の整備する支援を基本方針として、円借款供与、無償資金協力及び研修や専門家派遣、技プロ、第三国研修の技術協力を実施。

国概要

(基礎データ)

- 面積: 238万平方キロメートル(日本の約6.3倍、アフリカ第1位)
- 人口: 3,966万人(2015年, 世銀)
- 首都: アルジェ
- 民族: アラブ人(80%), ベルベル人(19%)
- 言語: アラビア語(公用語, 国語), ベルベル語(国語), 仏語
- 宗教: イスラム教スンニ派
- 政体: 共和制
- 議会: 上・下二院制(上院144議席, 下院462議席)
- GDP: 167億ドル(2015年, 世銀)
- 一人あたりGNI: 4,870米ドル(2015年, 世銀)
- 経済成長率: 3.9%(2015年, 世銀)
- 失業率: 9.5%(2014年, 世銀)

※特に注がない場合は外務省ホームページをもとに記載。

(略史)

7世紀	アラブ人の侵入
15世紀初頭	オスマントコ領となる
1848年	フランス領アルジェリアとなる (北部3県はフランス内地扱い)
1962年	仏より独立
1965年	軍事クーデターによりブーメディエンヌ政権成立
1992年	国政選挙(イスラム原理主義政党(FIS)が大勝、軍によるクーデターとFISの非合法化を発端に、イスラム過激派によるテロ活動が深刻化、約10年間で10万人以上が死亡)
1999年	ブーテフリカ大統領就任
2014年	ブーテフリカ大統領4選

援助実績

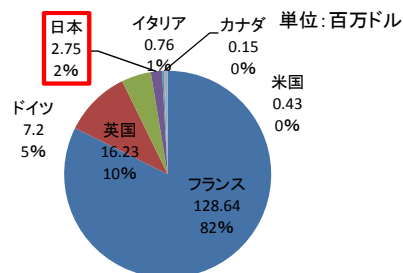
スキーム	額(累計)／人数(延べ)
円借款	約149億円 (2014年度末時点)
無償資金協力	約14億円 (2014年度末時点)
技術協力	約76億円 (2014年度末時点)
専門家派遣 ／研修員受入	421人／834人 (2014年度までの累計)

経済関係

スキーム	金額／人数(直近年)
日本からアルジェリアへの輸出	約300億円 (2015年, 貿易統計)
アルジェリアから日本への輸出	約1,122億円 (2015年, 貿易統計)
日本からアルジェリアへの直接投資	約3億円 (2010年, Bilateral FDI Statistics (UNCTAD))
在アルジェリア日系企業数	12社(2015年10月, 海外在留邦人数調査統計)

出典: ODA国別データブック2015
青年海外協力隊事務局統計(平成28年6月末)
(注) 青年海外協力隊には、短期派遣ボランティアを含む。

アルジェリアへの主要ODA供与国 (G7加入国: 2014年実績, 出典: OECD/DAC)



人的つながり

項目	人数(直近年)
アルジェリアにおける在留邦人数	217人(2015年10月, 海外在留邦人数調査統計)
在日アルジェリア人数	261人(2016年6月, 在留外国人統計)
アルジェリアから日本への留学生数	国費留学生: 19名(2015年5月, 外国人留学生在籍状況調査)
アルジェリアから日本への観光客数	968人 (2015年, 出入国管理統計)

日本とアルジェリアとの協力年表

年代	案件
1958年9月	FLN極東代表部を東京に開設
1962年7月	日本はアルジェリアを国家承認
1964年2月	在アルジェリア日本大使館開設
1964年6月	駐日アルジェリア大使館開設
1974年	通信施設設備拡充のための初の有償資金協力(約120億円)を供与
1980年	災害緊急援助のための初の無償資金協力(約3億円)を供与
1989年3月	第1回日本アルジェリア合同経済委員会開催
2003年	アルジェリアに対するODA再開
2003年5月	アルジェリア北部で地震発生直後、国際緊急援助隊を派遣、また緊急無償援助10万ドルを供与
2004年	教育セクター震災復興のための有償資金協力(約89億円)を供与
2004年	技術協力協定締結
2004年12月	ブーテフリカ大統領の訪日(公実賓)
2006年	アルジェリア東西高速道路建設事業を日本企業JVが受注
2006年	漁業養殖技術学院訓練機材整備計画のための水産無償(6.7億円)を供与
2008年12月	第6回日本アルジェリア合同経済委員会開催
2010年	サハラ・ソーラーブリーダー研究開発を開始
2010年12月	前原外務大臣のアルジェリア訪問(日本の外相として初めての訪問)
2011年	高等海運大学校高等教育課程立ち上げ・拡充支援を開始
2011年10月	投資協定第1回交渉会合を開催
2012年2月	第1回日アルジェリア政策協議を開催
2013年6月	日・アルジェリア治安・テロ対策対話を開催
2013年3月	テロ対策法制度強化のためのアルジェリア無償資金協力(約5,800万円)
2014年	地震工学に係る研究能力向上のため、国立地震工学研究所に地震対策専門家を派遣
2014年	アルジェリア南部における若年層雇用政策改善プログラムに80万ドルを供与
2015年6月	第3回日本アルジェリア政策協議を開催

①マイクロウェーブ(トレムセン・アンナバ), ②同軸ケーブル(オラン・コンスタンチン), ③第2通信衛星地上局, ④マイクロ網(アルジェラ・グアット, コンスタンチン・デベッサ), ⑤マイクロウェーブ(ティズ・ウズ地区, 南部地区), ⑥地方都市マイクロウェーブ建設, ⑦通信施設の拡充

2003年5月に発生した地震により多大な被害を受けた小・中・高校の施設を再建するもの。

2003年以降、震災支援のみならず、専門家派遣等の技術協力を通して、防災分野への支援を行っている。

2016年現在までに402名の専門家を派遣

高い失業率(2003年当時: 23.7%)が社会問題化しているアルジェリア政府が進める産業の復興に対し、漁業従事者への育成・訓練を支援するため、その訓練用機材を供与するもの。

ソーラーブリーダー(ソーラーシリコン工場と太陽光発電所)の持続的な拡大の可能性の検証能力や、太陽光電池や超伝導ケーブルの導入等に係る基礎研究能力の向上や、次世代エネルギー分野の人材開発に貢献するため、次世代エネルギー研究の専門家を派遣し、機材を供与する。

UNODCを通して、司法・法執行機関向けのワークショップ等を実施し、捜査・訴追・裁判等法執行能力の向上を支援するもの。これにより関係政府機関の能力向上が図られ、テロ・組織犯罪対策が強化され、治安状況の改善や、テロなどの潜在的脅威の低減に貢献する。



アルジェリア初の石油精製プラント建設



2003年、ブーメルデス県での地震後、国際緊急援助隊を派遣。生存者一名を救助。



オラン科学技術大学との協力



東西高速道路建設事業の受注



サハラソーラーブリーダー研究開発